

2011.12.14「普天間解決のためにも今こそ自主防衛の議論を！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は12月14日の水曜日です。先週の金曜日の9日に、国会が終わりました。国会が終わってしまうと我々野党は、ほとんど議論をする場が無くなってしまいますので、例えば閣僚がこういう発言した、ああいう風に発言したという政府側の情報提供ばかり、皆様に伝えることになってしまいます。

今日も新聞を見ますと、普天間移設問題について、元々は辺野古に演習の場を含め、米軍の海兵隊の基地を移設するという日米の合意がなされていたのです。けれども、鳩山政権で最低限県外、できれば海外へということで、辺野古案がいったん否定され、結局はもう一度辺野古に移設するという話になったのです。けれども、地元である沖縄は、完全に民主党政権の言うことを信じる事ができないということで、米軍基地移設の受け入れが全く出来ない状況になっています。そのよう状況で、アメリカもグアムに米軍基地を移設する予算を計上しませんでした。このことにより完全に、辺野古へ移ることが出来なくなり、普天間がそのまま残ってしまうことになるのではないのでしょうか。

もともと、この普天間基地の問題が浮上したのは、基地周辺で事故が多発し、世界で一番危険な基地だということが言われるようになり、基地が将来的にもずっと留まっていけないということからでした。この原因というのが、単に鳩山元総理の発言だけなのではなく、民主党全体の、野田総理も含めた全

体責任なのです。ですから、彼ら民主党として責任を取らねばなりません。しかし、いまさら沖縄県民の皆様方に、もう一度辺野古に受け入れというのは、感情から考えてもほとんど無理でしょう。

私は、そのことも含めて、**TPP 問題**のときからずっと発言してきたのですが、けれども、日本が今一番しなくてはならないのは「自主防衛」ということなのだと思います。これは、鳩山元総理が辺野古を指定して県外だといったときから私は申し上げていたのです。米軍基地の海外移設を唱えた鳩山元総理には、沖縄に米軍基地はいらない、そして自分達で自分達の国を守る用意があるから、海兵隊などは撤退していただいて結構なのだと発言して欲しかったです。それなら私も大いに賛同できるのです。ところが、民主党政権では始めからから一切このようなことを考えもせず、何の考えもないまま、自分達のある意味、理想論をぶちまけ、沖縄県民の心をわしづかみにしたのです。けれども、結局は複案も何もなかったという話なのですが、これはまさに詐欺的な話であります。

けれども、だからといって我々自民党が辺野古に戻してやっていこうということだけでは、この問題は解決できないと思います。私は普天間移設問題の本質は以下のように思うのです。日本は戦争が終わって、特に沖縄の占領が終わって、もうずいぶん経つわけです。昭和 47 年に沖縄は帰ってきているのですが、それから 40 年近く経って、今なおずっと、占領時代と同じように、沖縄の面積の 25%が基地に使われています。そして、全国の米軍基地の 75%が沖

縄に集中しています。やっぱり、これは異常事態なわけです。ですから、この問題を解決しようと思うと、自分達で自分達の国を守るという、当たり前のところに戻らない限り、普天間問題の解決は無理なのです。

要するに、占領時代と同じように、沖縄の海兵隊であれ何であれ関係者は外国人です。外国の軍人が沖縄を支配しているような形は、沖縄県民にとってもたまらない話であります。そうではなく、ここにきちんと日本の自衛隊が軍事力を増強する。そして、中国を含めたアジアにしっかりと、沖縄をはじめとした日本のシーレーンを守っていくという姿勢と、日本の自衛隊としての存在をしっかりと示していく。それだけの予算と装備をしっかりと、ここで行うべきなのです。これをちゃんとすれば、当然のことながら、普天間はもちろん、アメリカの基地を減らすことも将来的には可能なわけなのです。そのためには、当然のことながら、自分達の国を守るための軍事力の増強が必要です。

また何よりも、いわゆる集団的自衛権の行使です。これは野田総理ですら、自分達が野党の時には集団的自衛権は行使すべきだと言っていたわけなのです。当然、私はこの集団的自衛権は自然権として、独立した国家、主権国家にあると思っています。そして、自分達の国を守る正当防衛としての自衛権があるのなら、それを仲間と一緒に守るという集団的自衛権があるのだという、当然の話なのです。それは、憲法に違反しているとかそういう話なのではないのです。代々の与党政権や内閣法制局長官は、集団的自衛権は存在するが、今の

政権では行使しませんという話をずっと代々継承してきているだけですから、ここは政治家が責任をもって、我々の内閣ではちゃんと集団的自衛権を行使できるようにすると、しっかり言い切るべきだと思います。今の民主党には、そういう決意も覚悟もないわけですが、我々自民党は、しっかりとこのことを国民の前で宣言をして、次の政権をとったときに、それを実行するということを約束すべきなのです。そうすれば、沖縄の米軍の負担は、非常に少なくなります。そしてアメリカも、自分達の基地を、沖縄に置いておく必要がなくなるわけなのです。日米関係が、本当の意味で深化することができる。そしてお互いに、この片務的な条約ではなくお互いがお互いをしっかりと守りあうことが出来る、そのことによって、アメリカとの関係、ゆがんだ関係ではなくて、アメリカとイギリスのように、本当の意味での対等な関係を築くことができるのではないのでしょうか。

そして、TPP 問題ですけれども、これも経済的にはなんら意味がないものであるということを何度も申し上げて参りましたが、それでもなお、TPP を唱えられる方の一番大きな前提にあるのは、日米関係、彼らはこれを重視しているのだとおっしゃっているのです。今の日米関係では、さきほどから言っているように、アメリカが一方的に日本のことを守る、日本はアメリカに基地を提供するだけといういわば占領の延長線上の関係にあるわけですが、このままでは対等の関係にならなりませんし、日米関係の深化も出来ないわけです。

そのために、自分達の国は自分達で守るという、集団的自衛権をきっちりと自分達で行使できるということを、アメリカにも約束をして、この自衛力を増強していけば、TPPに入らなくても、アメリカとの信頼関係を深めることができるわけです。

今回、民主党がもたらした政治的なとてつもない禍がたくさんあったのですが、禍転じて福となすことをできる政治的な手腕を持った人材は、民主党内部にはいません。ゆえに我々野党になった自民党こそが、もう一度、戦後の政治そのものを見つめ直して、自分達の国は自分達で守る、という自主防衛ということを実際に考え、国民に訴えていく、それしか普天間問題の解決はないのだということを皆様にお話ししたいと思いました。今後ともご支援よろしくお願い致します。

ありがとうございました。